

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月19日
【事業年度】	第131期（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	ホウライ株式会社
【英訳名】	HORAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷澤 文彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員経理部長 泰地 伸宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員経理部長 泰地 伸宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） ホウライ株式会社 大阪支店 （大阪市浪速区難波中一丁目12番5号） ホウライ株式会社 千本松事務所 （栃木県那須塩原市千本松799）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
営業収益 (千円)	5,554,394	4,990,072	5,019,103	5,049,387	5,043,888
経常利益 (千円)	804,814	407,123	2,555,283	1,035,518	821,240
当期純利益又は当期純損失 (千円)	503,246	248,030	2,018,077	782,854	630,633
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550
発行済株式総数 (株)	14,040,000	14,040,000	14,040,000	14,040,000	14,040,000
純資産額 (千円)	6,993,484	7,173,047	5,064,250	5,836,932	6,391,683
総資産額 (千円)	24,418,403	24,045,569	20,444,302	18,802,885	18,794,271
1株当たり純資産額 (円)	499.91	512.80	362.09	417.47	457.37
1株当たり配当額 (円)	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	35.97	17.73	144.28	55.98	45.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.6	29.8	24.8	31.0	34.0
自己資本利益率 (%)	7.4	3.5	33.0	14.4	10.3
株価収益率 (倍)	4.4	7.8	-	3.8	5.4
配当性向 (%)	13.9	28.2	-	8.9	11.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	565,876	304,000	1,340,250	922,934	932,659
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	337,929	85,348	88,263	135,196	371,388
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	240,804	205,457	741,411	428,388	448,426
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,309,969	2,323,164	2,833,739	1,347,220	2,202,841
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	156 (146)	157 (127)	152 (130)	143 (123)	142 (140)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

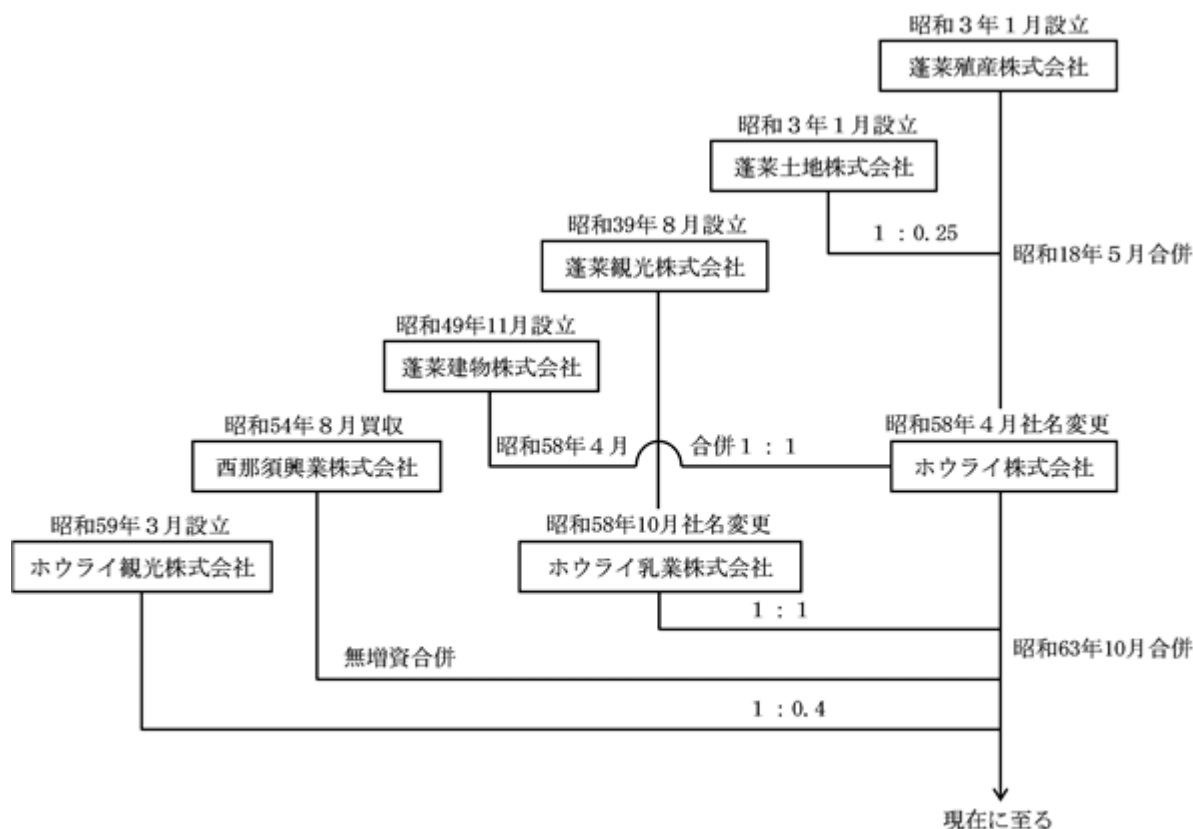
3 持分法を適用した場合の投資利益は、各期ともに関連会社がないため該当事項はありません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、各期ともに潜在株式がないため記載しておりません。

5 第129期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和3年1月16日に資本金10万円、商号蓬萊殖産株式会社をもって不動産の売買・賃貸、有価証券の売買及び金融貸付を目的として設立されました。昭和18年5月には関連事業の蓬萊土地株式会社を合併いたしました。その後、戦後は略記のような事業会社を設立展開し、昭和58年4月には蓬萊建物株式会社との合併、社名変更、さらには昭和63年10月のホウライ乳業株式会社、ホウライ観光株式会社及び西那須興業株式会社との合併を経て現在に至っております。



年月	概要
昭和3年1月	旧株式会社十五銀行所有不動産を買収して蓬萊殖産株式会社を設立、栃木県那須郡西那須野町千本松地区で農牧場、林業を営むかたわら、不動産・有価証券の売買、金融貸付、不動産の賃貸を主な目的として営業を開始。
昭和18年5月	蓬萊土地株式会社を合併。
昭和24年6月	損害保険代理店業務を開始。
昭和39年8月	蓬萊観光株式会社を設立、レストハウスを新築して食堂、売店、遊園地等の観光事業を開始。
昭和49年11月	蓬萊建物株式会社を設立、設計監理、工事請負及び賃貸ビル業を開始。
昭和52年3月	新宿ホウライビル完成に伴い本社を移転。
昭和54年8月	西那須興業株式会社を買収、砕石事業を開始。
昭和58年4月	蓬萊建物株式会社を合併し社名をホウライ株式会社に変更。
昭和58年10月	蓬萊観光株式会社の社名をホウライ乳業株式会社に変更し、牛乳、乳製品の製造販売を本格的に開始。
昭和59年3月	ホウライ観光株式会社を設立し、ホウライ乳業株式会社から観光部門を移管。
昭和60年2月	生命保険代理店業務を開始。
昭和60年6月	千本松牧場にフリーストール方式牛舎等新酪農施設完成、乳牛500頭を飼育。
昭和60年6月	ホウライ乳業株式会社の新工場竣工。

年月	概要
昭和60年7月	銀座ホウライビル取得。
昭和63年10月	ホウライ乳業株式会社、ホウライ観光株式会社及び西那須興業株式会社の3社を吸収合併。
平成2年8月	ホウライカントリー倶楽部営業開始。
平成3年4月	日本証券業協会に株式店頭登録。
平成5年5月	西那須野カントリー倶楽部営業開始。
平成12年3月	さくら池袋ビル(現 池袋室町ビル)、さくら巣鴨ビル(現 巣鴨室町ビル)及びさくら五反田ビル(現 三井住友銀行五反田ビル)の一部を購入。
平成12年6月	第1回日本ゴルフツアー選手権をホウライカントリー倶楽部で開催。
平成13年9月	新宿ホウライビルを売却。
平成14年2月	銀座ホウライビルに本社事務所を移転。
平成15年5月	千本松温泉新設。
平成16年12月	店頭登録市場の取引所化に伴い、ジャスダック証券取引所に上場。
平成17年3月	さくら堀留ビルを取得。
平成18年9月	砕石事業廃止。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

3【事業の内容】

当社は、保険代理店業務、賃貸ビルの運営、乳製品の製造販売、食堂・レストラン経営及び土産品の販売、ゴルフ場の運営など5つの事業活動を展開しております。

また、その他の関係会社の子会社である、室町建物株式会社は不動産賃貸業を行っており、室町ビルサービス株式会社はビルの修繕・メンテナンス業を行っております。

当社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

保険事業 当社の保険事業本部が自動車保険、火災保険等の損害保険代理店業務、終身・定期及びがん保険を主とする生命保険募集業務を行っております。

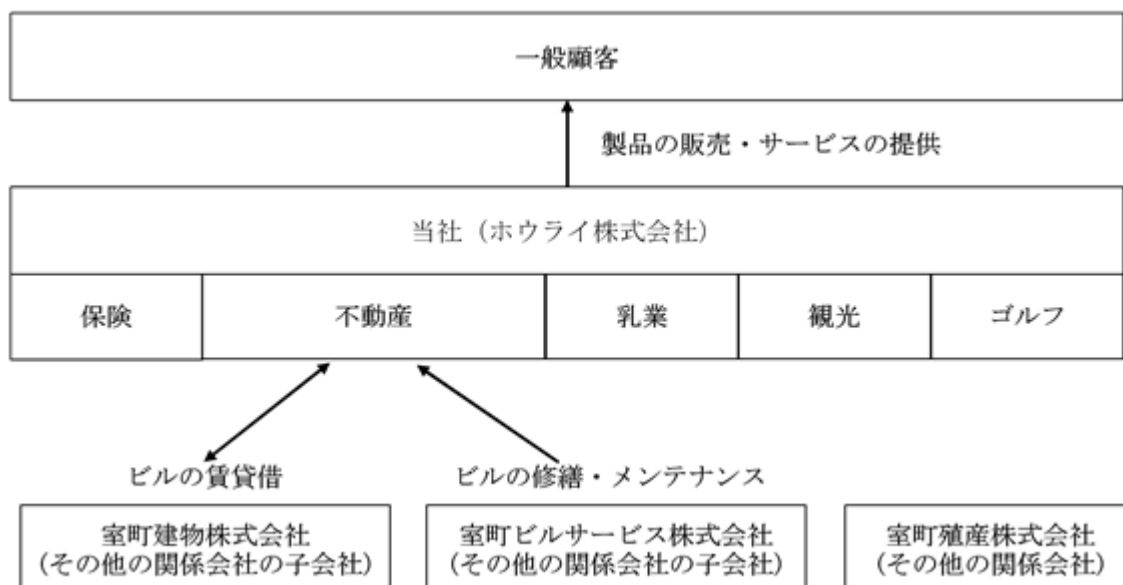
不動産事業 当社の不動産事業本部が当社所有ビルを中心とした不動産賃貸業を行っております。当社は所有している3つのビルを室町建物株式会社に一括賃貸しております。一方、同社から新宿ホウライビルを一括賃借しております。

乳業事業 当社の乳業事業本部が原乳の生産から乳製品の製造まで一貫生産し、一般顧客向けに販売するとともに当社の観光事業本部及びゴルフ事業本部に対して乳製品を供給しております。

観光事業 当社の観光事業本部が売店における乳製品・土産品類等の販売及びレストラン・レジャー施設等の運営を行っております。

ゴルフ事業 当社のゴルフ事業本部がホウライカントリー倶楽部及び西那須野カントリー倶楽部の運営を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 室町殖産株式会社	東京都中央区	10	傘下子会社の経営 管理	19.95 (12.82)	子会社を通じた所有ビルの賃貸借契約

- (注) 1 議決権の被所有割合は20%未満ですが、傘下子会社を通じ、所有ビルの賃貸借契約など重要な事業上の取引があるため、関係会社としております。
- 2 議決権の被所有割合の(内書)は、間接所有割合であり、室町殖産株式会社の子会社である室町ビルサービス株式会社の所有割合であります。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
142 (140)	49歳3ヶ月	16年5ヶ月	5,256

セグメントの名称	従業員数(名)
保険事業	58 (15)
不動産事業	2 (2)
乳業事業	21 (22)
観光事業	18 (21)
ゴルフ事業	24 (59)
全社(共通)	19 (21)
合計	142 (140)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は嘱託及びパートタイマー(1日8時間換算)の当期における平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、現在労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府、日銀の経済・金融政策を背景に、為替は円安傾向が継続し、企業収益や雇用情勢は改善基調で推移する等、緩やかながら景気の回復基調が続きました。しかしながら消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化、円安に伴う輸入価格の上昇や海外景気の下振れによる国内景気への影響等、先行き不透明な状況が続いています。

このような環境下、当社は各事業がそれぞれの特性に応じた施策の展開に努め、利益水準の回復を目指しました。営業収益は、乳業事業は前期を上回りましたが、その他の各事業は前期を下回り、全体では前期比減収となりました。営業原価は、保険、不動産、ゴルフの各事業が前期を下回りましたが全体では前期を上回りました。一般管理費は前期を下回りましたが、減収・原価増をカバーするまでには至らず、営業利益は前期比減益となりました。

この結果、当事業年度の経営成績は、営業収益が5,043百万円（前期比5百万円減）、営業原価は4,247百万円（前期比23百万円増）、一般管理費は536百万円（前期比18百万円減）となり、営業利益は259百万円（前期比11百万円減）となりました。

経常利益は、ゴルフ会員権の消却益507百万円（前期比273百万円減）等により821百万円（前期比214百万円減）となりました。

風評被害等に対する東京電力株式会社からの補償金124百万円を特別利益に計上し、当期純利益は630百万円（前期比152百万円減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

保険事業

損害保険分野は、前期獲得の長期保険の反落を更改契約の高付加価値化等でカバーし前期を上回りましたが、生命保険分野は、第三分野の減収を主因に前期を下回り、営業収益は1,005百万円（前期比5百万円減）となりました。効率的な業務運営に努めた結果人件費が前期を下回ったことを主因に営業原価は前期比減少し、営業利益は357百万円（前期比9百万円増）となりました。

不動産事業

銀座ホウライビル、新宿ホウライビルは新規入居等により賃貸収入は前期を上回りましたが、さくら堀留ビルは前期退室の後継テナント入居に時間を要し賃貸収入は前期を下回ったことから、営業収益は1,611百万円（前期比0百万円減）となりました。水道光熱費の増加や、池袋室町ビル、銀座ホウライビルのビルグレード向上のための改修工事等を主因として修繕費は増加しましたが、減価償却費の減少等により営業原価は前期比減少し、営業利益は597百万円（前期比4百万円増）となりました。

乳業事業

ヨーグルトは新商品「豊潤」「贅沢クリームヨーグルト」の寄与等により、ギフトとともに売上は前期を上回り、仕入れ商品、生乳の増収とも相俟って、牛乳、アイスクリームの減収をカバーし、営業収益は822百万円（前期比25百万円増）となりました。製造原価は前期比減少しましたが、新商品の広告宣伝費、増収に伴う運賃等の経費増や仕入原価増を主因に営業原価は前期比増加し、営業損失は136百万円（前期比10百万円の悪化）となりました。

観光事業

恒例となりました「那須野ヶ原うんまいもんフェスティバル」の開催や「巨大トウモロコシ迷路」の拡充に加え、体験参加型アトラクション「リアル宝探し」、開業当時に再現した屋外「レトロバーベキュー」等の新企画・施設の充実を図り好評を得ましたが、天候不順（特に休日）の影響等もあり来場者数は前年を下回りました。営業収益は、売店の売上減少を主因に940百万円（前期比21百万円減）、営業原価は、施設のリニューアルに伴う修繕費や、新企画導入のための販促費の増加等を主因に前期を上回り、営業利益は83百万円（前期比35百万円減）となりました。

ゴルフ事業

HPからのプレー予約開始や宿泊パックの充実等を図るとともに、コンペ誘致のチャネル開拓等に努める一方、予約システム・設備の更新等グレードの向上と効率運営に取組みました。プレー単価は前期を上回りましたが、天候影響等もあり来場客数は前期を下回り、営業収益は664百万円（前期比4百万円減）となりました。営業原価は、人件費の減少を主因に前期を下回り、営業損失は106百万円（前期比2百万円の改善）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前期比855百万円増加し、2,202百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税引前当期純利益931百万円を主因に932百万円の収入（前期は922百万円の支出）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得264百万円等の支出がありましたが、保険積立金の払戻626百万円の収入等を主因に371百万円の収入（前期は135百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、ゴルフ会員権買取269百万円、社債の償還98百万円、配当金の支払い69百万円等を主因に448百万円の支出（前期は428百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、保険事業・不動産事業・ゴルフ事業については生産を行っておりません。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
乳業事業(千円)	541,438	97.7

(注) 1 上記金額は、製造原価により表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 観光事業において乳製品の生産を行っておりますが、金額的重要性が低いため、「乳業事業」に含めて表示しております。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
乳業事業	107,068	109.8	904	211.1

(注) 1 上記金額は、販売価格により表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
保険事業(千円)	1,005,559	99.5
不動産事業(千円)	1,611,505	100.0
乳業事業(千円)	822,729	103.2
観光事業(千円)	940,068	97.8
ゴルフ事業(千円)	664,024	99.4
合計	5,043,888	99.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井住友海上火災保険株式会社	536,923	10.6	532,386	10.6
室町建物株式会社	529,000	10.5	532,000	10.5

3【対処すべき課題】

お客様にご満足頂ける商品やサービスの提供、当社の特性を生かした成長戦略の推進による多面的収益基盤の強化、地域・社会との共生、株主の皆様への安定した配当、そして事業パートナーであるお取引先との信頼関係の強化等、各領域において、役職員全員が一体となって協調・推進・努力し、持続的な成長を目指してゆくことが、当社の責務であり経営課題であります。

当面の重点取組課題としては、千本松事業、特に乳業・ゴルフ事業の採算改善と観光事業の業績回復、及び保険・不動産事業における安定的収益増強による全社収益の拡大、事業の成長・拡大のための有効な投資と、ゴルフ預り保証金の償還を見据えた内部留保とのバランスを考慮した運営、将来を支える人材の育成、であると考えております。

セグメント別の課題は次のとおりであります。

保険事業

少子高齢化の進展、企業のコスト削減等により市場が縮小傾向にある一方、保険代理店間のみならず銀行窓販・通販等販売チャネル多様化により競争が激化する中、新規取引の開拓、お客様とのリレーション強化、生・損保併売によるコンサルティング・ソリューション力の強化等によりマーケット優位性を更に高めていくとともに、正確かつ効率的な事務基盤の確保に努め収益増強に注力してまいります。

不動産事業

オフィスビル市況の改善等もあり、当社賃貸ビルの空室は解消しておりますが、テナントの皆様とのコミュニケーション緊密化に努めるとともに、テナントの皆様にご満足頂けるビルグレードの維持・向上に向けた計画的かつ適切な投資等を行い、競争力を維持・強化していくことにより空室を防止し、安定的な収益確保に注力してまいります。

乳業事業

食品の安全性を第一と考え、衛生管理・品質管理を徹底し、水準向上に向け絶ゆまぬ努力を続けてまいります。牧草から育てる一貫生産体制・遺伝子組換えでない飼料の使用等の安全・安心への継続的な取り組み、低温長時間殺菌等、当社製品のこだわりをお客様にわかりやすくお伝えし、評価して頂けるよう努めてまいります。また、お客様ニーズにマッチした商品の提供、ブランド価値の育成・浸透、新たな販売チャネルの開拓等による営業基盤の強化や、生産・仕入・販売の各段階での原価低減への取り組みにより、早期の黒字化を目指してまいります。

観光事業

施設の整備・拡充、各種イベント企画による観光牧場としての魅力を高めるとともに、お客様ニーズを捉えた売店取扱商品の品揃え拡充やレストランメニューの見直しに継続的に取り組んでまいります。乳業事業・ゴルフ事業との連携、お客様に対する「おもてなし」の能力向上等に努め、選ばれる施設（商品・料理等）として総合的な魅力を高めることにより、天候等に業績が左右されるハンディを跳ね返し、収益力の回復に取り組んでまいります。

ゴルフ事業

景気動向や天候等の影響を受ける事業特性ではありますが、プレーをして頂いた皆様にご満足頂き、繰り返しご来場頂けるよう、コース管理の徹底と施設・設備の改善に努め、開場以来20余年で培ったコースグレードを一層高めてまいります。また、ご来場の機会をより多く持って頂けるような魅力ある施策を企画するとともに、大口コンペ・各種イベントの誘致にも注力してまいります。コストダウンへの不断の取り組み等、安定的に利益が計上できるような体質への変革を進めてまいります。

ゴルフ預り保証金につきましては、据置期間満了後の対応に目処をつけることは全社的な課題として、計画的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社は5つの異なる事業を営んでおりますので、各事業の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。このほか全社に共通するリスクとして、経済環境、法的規制、災害、情報管理、会計基準等に関するリスクを認識しております。なお、文中における将来に関する事項は、事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 保険事業について

少子高齢化等社会環境の変化、景気動向等により保険市場が縮小する一方、銀行の窓口販売の拡大や保険会社の再編もあり、代理店収益が圧迫されるリスクがあります。個人情報の流出事故等が起きれば、信用低下を招き業績悪化に繋がります。

(2) 不動産事業について

オフィスビルの需給関係、景況の変化及びビルのグレードが空室率や賃料に影響を及ぼし、事業収益に影響します。また、多様化するテナントニーズに的確に対応できるかどうか、空室率に影響します。天変地異等により所有不動産が毀損すれば、事業収益が大幅に圧迫されるリスクがあります。

(3) 乳業事業について

人口構成や消費者の嗜好変化により乳製品需要が減退し、当社の販売が減少するリスクがあります。また、穀物価格や資材価格の高騰は、原価に影響します。

万一重大な品質問題が生じたり、乳牛の伝染性疾患や工場で事故が発生した場合は、生産・販売の停止・縮小により、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 観光事業について

景気動向、消費者マインドの変化が業績に影響します。また、大規模な自然災害や事故のほか、雪・雨風・気温等の気候条件、とくに夏休み等の繁忙期、土日祝日の天候が来場者数に影響し、業績が左右されるリスクがあります。伝染性疾患の流行やガソリン価格・高速道路料金の動向も集客に影響します。

千本松牧場は首都近郊の観光牧場として広く知られており、万一食中毒等の事故が発生した場合、顧客の信頼を損ね、売上減少に繋がる可能性があります。

(5) ゴルフ事業について

景気動向や天候、自然災害等が来場者数に影響し、業績が左右されるリスクがあります。また、コース管理や安全面・サービス面で高い評判を維持できるかどうか、来場者数に影響します。

ゴルフ事業に係る入会預り保証金は会員の退会時に返還するものですが、据置期間満了後に返還請求が集中した場合は、当社全体の財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約先	契約内容	契約期限	締結日
室町建物株式会社	建物一括賃貸借契約 (新宿ハウライビル)	平成17年3月まで (以後5年毎自動延長)	平成12年3月
室町建物株式会社	建物・土地一括賃貸借契約 (池袋室町ビル・巣鴨室町ビル・三井住友銀行五反田ビル)	平成17年3月まで (以後5年毎自動延長)	平成12年3月

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性から、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]に記載しております。

(2) 財政状態

当事業年度末の資産合計は18,794百万円となり、前期比8百万円減少しました。

流動資産は、現金及び預金の増加を主因に前期比589百万円増加し、3,586百万円となりました。固定資産は、保険積立金の減少を主因に前期比598百万円減少し、15,207百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等の計上を主因に前期比257百万円増加しましたが、固定負債は、ゴルフ会員権買取による長期預り保証金の減少を主因に前期比820百万円減少したことから、負債合計では前期比563百万円減少し、12,402百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上を主因に554百万円増加し、6,391百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当事業年度は、営業収益は乳業事業以外は前年を下回り、全体では前期比5百万円(0.1%)の減収となりました。一方営業原価は乳業事業、観光事業の経費増加を主因に全体では前期比23百万円(0.6%)増加し、一般管理費は18百万円(3.3%)減少しましたが、営業利益は11百万円(4.2%)の減益となりました。マーケットからのゴルフ会員権買取に伴う消却益が減少したことを主因に、経常利益は前期比214百万円(20.7%)、当期純利益は前期比152百万円(19.4%)のそれぞれ減益となりました。

この結果、営業収益営業利益率及び営業収益経常利益率はそれぞれ5.1%、16.3%に、自己資本当期純利益率は10.3%となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

景気の回復基調を受け、当社業績も全体としては上向きの兆しが見られつつありますが、乳業・ゴルフ事業は未だ業績改善途上にあり、また今後の景気動向等も不透明感が払拭できない等当社の各事業を取り巻く環境は引き続き厳しいものがございます。

当社といたしましては、各事業がそれぞれの特性に応じた的確な施策を積極的に推進し、業容の拡大を目指してまいります。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率(%)	24.8	31.0	34.0
時価ベースの自己資本比率(%)	9.8	16.0	18.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	-	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	71.9	-	77.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。なお、平成25年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度のセグメントごとの設備投資額は次のとおりであります。

セグメントの名称	保険	不動産	乳業	観光	ゴルフ	全社	合計
金額(千円)	285	103,723	153,627	33,654	25,535	8,475	325,301

なお、当事業年度において重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

平成26年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
銀座 ホウライビル (東京都中央区)	不動産、 保険、 全社(共 通)	賃貸用設備及 び自社用	411,789	5,357	132,544 (449.75)	371,987	921,679	55 <15>	4,183.04㎡
池袋室町ビル (東京都豊島区)	不動産	賃貸用設備	738,729	2,103	3,260,020 (780.59)	2,877	4,003,729	-	5,418.01㎡
巣鴨室町ビル (東京都豊島区)	不動産	賃貸用設備	562,311	2,404	926,295 (837.07)	1,002	1,492,013	-	4,856.17㎡
三井住友銀行 五反田ビル (東京都品川区)	不動産	賃貸用設備	99,869	94	158,159 (83.12)	133	258,257	-	477.71㎡
さくら堀留ビル (東京都中央区)	不動産	賃貸用設備	290,735	2,425	2,084,780 (1,139.46)	601	2,378,542	-	8,179.33㎡
那須乳業工場 (栃木県那須塩原 市)	乳業	乳製品工場	122,799	56,907	288,727 (19,249)	57,942	526,377	15 <15>	
牧場 (栃木県那須塩原 市)	乳業	酪農設備	268,447	16,395	2,104 (1,846,341)	156,421	443,369	5 <5>	
千本松売店・ レストラン等 (栃木県那須塩原 市)	観光	売店、 レストラン、 遊戯施設等	374,644	12,253	1,176 (138,370)	30,286	418,360	18 <21>	
ホウライ カントリー倶楽部 (栃木県那須塩原 市)	ゴルフ	ゴルフ施設	286,258	13,364	2,171 (1,447,463)	1,034,541	1,336,335	12 <33>	
西那須野 カントリー倶楽部 (栃木県那須塩原 市)	ゴルフ	ゴルフ施設	287,808	12,331	2,647 (1,764,921)	89,988	392,776	10 <25>	
千本松事務所 (栃木県那須塩原 市)	全社(共 通)	その他設備	275,645	8,515	197,928 (3,133,534)	74,528	556,617	8 <18>	

(注) 1 従業員数の< >は嘱託及びパートタイマー(1日8時間換算)を外書してあります。

2 その他の資産のうち主なものはコース勘定1,097,414千円であります。

3 摘要に記載した面積は賃貸用ビルの延床面積であります。

4 上記のほかにも主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	延床面積(㎡)	年間賃借料(千円)
新宿ホウライビル (東京都新宿区)	不動産	賃貸用設備	8,453.50	463,000

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,040,000	14,040,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,040,000	14,040,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年12月22日 (注)		14,040		4,340,550	4,607,669	527,052

(注) 平成18年12月22日開催の定時株主総会決議により、欠損てん補のために取崩したものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	8	31	2	-	703	751	-
所有株式数 (単元)	-	1,951	83	5,585	107	-	6,228	13,954	86,000
所有株式数の 割合(%)	-	13.98	0.60	40.02	0.77	-	44.63	100.0	-

(注) 自己株式64,987株のうち64単元は「個人その他」に、987株は「単元未満株式の状況」に含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
室町ビルサービス株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-8-12	1,781	12.68
室町殖産株式会社	東京都中央区日本橋室町4-1-4	991	7.05
株式会社テイソウ	東京都江東区清澄1-5-1	701	4.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	694	4.94
ホウライ従業員持株会	東京都中央区銀座6-14-5 ホウライ株式会社内	605	4.31
株式会社清里中央オートキャンプ場	愛知県名古屋市区若葉通1-38	415	2.95
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	360	2.56
内堀 弘	石川県金沢市	307	2.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	300	2.13
三井松島産業株式会社	福岡県福岡市中央区大手門1-1-12	300	2.13
計		6,454	45.97

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,890,000	13,890	同上
単元未満株式	普通株式 86,000		
発行済株式総数	14,040,000		
総株主の議決権		13,890	

(注) 「単元未満株式」欄には当社保有の自己株式987株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ホウライ株式会社	東京都中央区銀座 6-14-5	64,000	-	64,000	0.45
計		64,000	-	64,000	0.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間-年-月-日~-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	6,511	1,497
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	64,987	-	64,987	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元として安定的・継続的な配当を行うとともに、事業の成長・拡大に資する将来の投資への備えや企業価値の向上のため、内部留保の充実を図っていくことを基本方針としております。

当社は年1回、期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当の決定機関は株主総会であります。

また、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり5円の期末配当を実施することを決定いたしました。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年12月19日 定時株主総会決議	69,875	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
最高(円)	220	185	165	316	256
最低(円)	160	119	125	134	212

(注)最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	235	220	224	235	235	249
最低(円)	220	212	217	223	226	232

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長兼社長執行役員		谷澤文彦	昭和27年4月2日生	昭和51年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成21年6月 常務執行役員を経て 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務取締役就任 平成22年6月 SMBCフレンド証券株式会社代表取締役兼副社長執行役員就任 平成24年5月 当社入社、顧問就任 平成24年12月 代表取締役社長兼社長執行役員就任(現)	(注)2	36
常務取締役兼常務執行役員	千本松事務所担当兼不動産事業本部担当兼乳業事業本部担当兼観光事業本部担当兼ゴルフ事業本部担当兼営業推進部担当	立野邦彦	昭和27年11月6日生	昭和51年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成18年4月 業務監査部グループ長を経て 当社入社、ゴルフ事業本部担当部長就任 平成19年10月 執行役員ゴルフ事業本部長就任 平成19年12月 取締役兼執行役員ゴルフ事業本部長就任 平成22年6月 執行役員ゴルフ事業本部長就任 平成24年8月 執行役員不動産事業本部長就任 平成24年12月 取締役兼執行役員不動産事業本部長就任 平成25年12月 常務取締役兼常務執行役員千本松事務所長兼不動産事業本部担当兼乳業事業本部担当兼観光事業本部担当兼ゴルフ事業本部担当兼営業推進部担当就任 平成26年10月 常務取締役兼常務執行役員千本松事務所担当兼不動産事業本部担当兼乳業事業本部担当兼観光事業本部担当兼ゴルフ事業本部担当兼営業推進部担当就任(現)	(注)2	32
常務取締役兼常務執行役員	総務部長兼人事部長兼内部統制室担当	三輪高嗣	昭和29年8月18日生	昭和53年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成16年4月 三田支店長を経て 当社入社、保険事業本部大阪支店担当部長就任 平成18年9月 執行役員保険事業本部大阪支店長兼営業第一部長就任 平成18年12月 取締役兼執行役員保険事業本部大阪支店長兼営業第一部長就任 平成20年12月 取締役兼執行役員総務部長兼人事部長兼不動産事業本部長兼内部統制室担当就任 平成24年8月 取締役兼執行役員総務部長兼人事部長兼内部統制室担当就任 平成25年12月 常務取締役兼常務執行役員総務部長兼人事部長兼内部統制室担当就任(現)	(注)2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役兼 常務執行役員	経理部長	泰地伸宏	昭和30年6月27日生	昭和54年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成16年10月 東京中央支店長を経て 当社入社、保険事業本部東京保険部担当部長就任 平成18年9月 執行役員保険事業本部業務部長兼システム室長就任 平成18年12月 取締役兼執行役員保険事業本部業務部長兼システム室長就任 平成19年8月 取締役兼執行役員保険事業本部業務部長兼保険事業本部東京保険部営業管理部長兼システム室長就任 平成24年8月 取締役兼執行役員総合企画部長兼システム室長就任 平成24年12月 取締役兼執行役員経理部長就任 平成25年12月 常務取締役兼常務執行役員経理部長就任(現)	(注)2	18
常務取締役兼 常務執行役員	保険事業本部長 兼保険事業本部 東京保険部長	林周毅	昭和34年2月13日生	昭和56年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成24年4月 法人企業統括部付部長を経て 当社入社、保険事業本部副本部長就任 平成24年12月 取締役兼執行役員保険事業本部副本部長就任 平成25年12月 常務取締役兼常務執行役員保険事業本部長兼保険事業本部東京保険部長就任(現)	(注)2	8
常務取締役兼 常務執行役員	システム室長兼 総合企画部担当	森禄弘	昭和35年2月14日生	昭和57年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成24年4月 日本橋法人営業部長を経て 当社入社、観光事業本部長兼千本松事務所副所長就任 平成24年12月 取締役兼執行役員総合企画部長兼システム室長就任 平成25年12月 常務取締役兼常務執行役員総合企画部長兼システム室長就任 平成26年10月 常務取締役兼常務執行役員システム室長兼総合企画部担当就任(現)	(注)2	1
取締役兼執行 役員	千本松事務所長 兼ゴルフ事業本 部営業担当	増田雄一	昭和31年12月7日生	昭和55年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成18年4月 個人業務部部长を経て 当社入社、総務部長兼人事部長就任 平成18年9月 執行役員総務部長兼人事部長就任 平成18年12月 取締役兼執行役員総務部長兼人事部長就任 平成20年12月 取締役兼執行役員保険事業本部東京保険部営業第一部長就任 平成22年6月 執行役員保険事業本部東京保険部営業第一部長就任 平成24年8月 執行役員ゴルフ事業本部長就任 平成24年12月 取締役兼執行役員ゴルフ事業本部長就任 平成26年10月 取締役兼執行役員千本松事務所長兼ゴルフ事業本部営業担当就任(現)	(注)2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼執行役員	保険事業本部副本部長兼大阪支店長兼福岡支店長	桂 嘉 宏	昭和28年4月2日生	昭和52年4月 株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 南大阪ブロック部長兼藤井寺支店長を経て 平成15年10月 当社入社、大阪支店部長就任 平成16年4月 保険事業本部大阪支店副支店長就任 平成16年10月 保険事業本部大阪支店営業第二部長兼事務管理部長就任 平成19年8月 保険事業本部大阪支店長兼営業第一部長就任 平成22年6月 執行役員保険事業本部大阪支店長兼営業第一部長就任 平成25年12月 取締役兼執行役員保険事業本部大阪支店長兼営業第一部長就任 平成26年2月 取締役兼執行役員保険事業本部副本部長兼大阪支店長兼福岡支店長就任（現）	(注) 2	9
監査役	常勤	千 葉 正 裕	昭和31年1月10日生	昭和53年4月 株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 法人審査第一部上席審査役を経て 平成17年10月 当社入社、経理部担当部長就任 平成18年1月 経理部長就任 平成18年9月 執行役員経理部長就任 平成18年12月 取締役兼執行役員経理部長就任 平成22年6月 執行役員経理部長就任 平成24年12月 監査役就任（現）	(注) 3	20
監査役		増 田 康 彦	昭和21年11月11日生	昭和44年4月 株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 人事部人材開発室長を経て 平成14年6月 三和コンピュータ株式会社取締役総務人事部長就任 平成22年12月 当社監査役就任（現）	(注) 4	9
監査役		佐 藤 稔	昭和22年9月9日生	昭和45年4月 株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 勝山通支店長を経て 平成17年7月 学校法人大阪成蹊学園大阪成蹊大学・大阪成蹊短期大学事務局長就任 平成22年12月 当社監査役就任（現）	(注) 4	6
計						183

- (注) 1 監査役増田康彦氏及び佐藤稔氏は、社外監査役であります。
- 2 平成26年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 当社定款の定めにより前任者の任期の満了時までとなるため、平成24年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
- 4 平成23年12月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離をより明確化し、経営環境の変化に迅速且つ柔軟に対応するため、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は、次の6名であります。
- 執行役員 松延 晴彦（ゴルフ事業本部総支配人）
- 執行役員 佐藤 彰（不動産事業本部長）
- 執行役員 白木 享介（保険事業本部業務管理部長兼東京保険部営業第一部長）
- 執行役員 吉田 卓信（保険事業本部業務推進部長兼東京保険部営業第二部長）
- 執行役員 上田 良英（乳業事業本部長兼営業推進部長）
- 執行役員 萩尾 哲也（総合企画部長）

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- イ 当社は「経営理念」及び「行動指針」を定め、全役職員に周知徹底し法令遵守と企業倫理を守ることを前提に、良き企業市民として社会的責務を果たしながら、企業価値を高めてゆくことを基本コンセプトとしております。
- ロ 当社は人と自然を大切にし、お客様・消費者、地域・社会、株主・投資家、社員・お取引先の4つの領域での緊密なコミュニケーションを図ることにより、健全経営を目指します。
- ハ 当社は4つの領域でのコミュニケーションとお互いの信頼関係の強化を基本に企業統治を考え、株主の代理人として選ばれた取締役で構成する取締役会を中心に、現場重視のかつスピーディーな意思決定と執行により経営責任を果たしてまいります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社であります。

業務執行は経営会議を軸に推進し取締役会で監督するとともに、業務の適正性の監視・チェックは監査役会を軸に、内部監査室や会計監査人とも連携しガバナンスを強化する体制を構築しております。

具体的には、業務執行に関しては、取締役及び執行役員並びに常勤監査役が出席する経営会議を月1回開催し、取締役会付議事項や業務執行に関する基本方針・計画等重要事項を協議・決議・管理しております。

取締役及び監査役全員が出席する取締役会を月1回開催し、経営に関する基本方針や法令で定められた重要事項等を決議するとともに、業務執行状況を監督しております。

また、取締役の任期は1年とし、緊張感と機動性を持って任務を遂行する体制としております。

以上の体制及び運用によりガバナンスの実効性、適正性は十分確保できていると考えております。

ロ その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備に関しては、「内部統制システム構築の基本方針」（平成18年5月）並びに「財務報告に係る内部統制の基本方針」（平成20年5月）に基づき、諸規程を見直し、適正な職務執行が行われるよう社内運用徹底を図っております。内部統制システムの構築・運用・評価の実務は、内部監査室と連携し内部統制室が主体となって遂行しております。

・リスク管理体制整備の状況

リスク管理につきましては、平成19年9月に「リスク管理基本規程」を制定し、主要リスク別・部門別に定めた具体的対策・マニュアル等を整備するとともに、年間スケジュールに基づき、主管部がチェックリストを使って定期的にリスクを洗い出すルールを定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査の組織として内部監査室を設置して内部管理体制の整備を図っております。内部監査室の内部監査については、年間監査計画書を策定し、財務報告の信頼性に関する事項及びコンプライアンスに関する事項を重点項目として取り組んでおります。監査役3名中2名は識見の高い社外監査役を登用し、経営監視面における監査役機能の充実を心掛けるとともに、会計監査人の独立性・監査方針等を尊重のうえ対応しております。内部監査、監査役監査及び会計監査においては、それぞれの監査領域を認識のうえ役割調整と整合性を図るため必要に応じて適宜協議を行い、また内部統制室とも連携し、内部統制の一層の充実を図るよう努めております。

なお、常勤監査役千葉正裕は当社の経理部長を長年務めた経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、他の2名の監査役もそれぞれの経験・経歴のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

御子柴 顯（有限責任監査法人トーマツ）

山田 努（有限責任監査法人トーマツ）

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 6名

社外取締役及び社外監査役

当社の監査役3名中、社外監査役は2名であります。

社外監査役増田康彦氏は、金融機関における長年の経験と他の会社における取締役としての実績があり、財務会計に関する相当程度の知見を有しておられるため、当社の企業統治において、その経験と知見を活かして社外監査役の監査機能及び役割を果たしていただけたらと考えております。また、独立役員としても公正な立場で企業統治の実効性を確保し、一般株主の利益に反しない独立性が確保できると考えております。

同氏は株式会社三井銀行（現三井住友銀行）、三和コンピュータ株式会社を経て当社監査役に就任しております。三井住友銀行は当社の主力銀行であり、当社の株式を694,000株（議決権割合5.0%）所有し、また同行からの出身者・出向者の受入もありますが、当社の独立性は十分に確保されております。また同氏は同行を退職後十分な年数を経過しており、同行の意向による影響はありません。同氏が平成22年まで在籍した三和コンピュータと当社には利害関係はありません。同氏は当社株式9千株を所有しておりますが、当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役佐藤稔氏は、金融機関における長年の経験と他の法人における統括管理者としての幅広い経験、財務会計に関する相当程度の知見を有しておられるため、当社の企業統治において、その経験と知見を活かして社外監査役の監査機能及び役割を果たしていただけたらと考えております。

同氏は株式会社三井銀行（現三井住友銀行）出身ですが、同行を退職後十分な年数を経過しており、同行の意向による影響はありません。同氏が平成22年まで在籍した学校法人大阪成蹊学園と当社には特別な利害関係はありません。同氏は当社株式6千株を所有しておりますが、当社との間には特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する明確な基準・方針は定めておりませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて一般株主と利益相反を生じるおそれがなく、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できることを条件に、個別に判断しております。

社外監査役・監査役による監査、内部監査及び会計監査においては、それぞれの監査領域を認識のうえ役割調整と整合性を図るため必要に応じて適宜協議を行い、また、内部統制室とも連携して、内部統制の一層の充実を図るよう努めております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで、経営への監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	144,078	124,478	-	19,600	10
監査役 (社外監査役を 除く)	11,926	10,606	-	1,320	1
社外監査役	9,152	8,132	-	1,020	2

(注) 1 上記の取締役及び監査役の員数には、当事業年度に退任した取締役2名を含んでおります。

2 上記のほか、平成25年12月20日開催の第130期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名に対して、役員退職慰労金として46,550千円を支給しております。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役の報酬は取締役会で定められた内規に基づき、また監査役の報酬は監査役会において決定されます。

取締役の定数

当社は取締役15名以内を置く旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 15銘柄 775,178千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
三井松島産業株式会社	440,000	72,600	取引関係維持のため
シップヘルスケアホールディングス株式会社	15,000	57,375	取引関係維持のため
M S & A Dホールディングス株式会社	15,000	38,400	取引関係維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,000	23,725	取引関係維持のため
図書印刷株式会社	60,000	16,020	取引関係維持のため
アフラック・インコーポレーテッド	1,507	9,122	取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	15,000	7,275	取引関係維持のため
株式会社大谷工業	3,240	907	取引関係維持のため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
三井松島産業株式会社	440,000	60,720	取引関係維持のため
シップヘルスケアホールディングス株式会社	15,000	52,650	取引関係維持のため
MS & ADホールディングス株式会社	15,000	35,887	取引関係維持のため
図書印刷株式会社	60,000	29,880	取引関係維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,000	22,355	取引関係維持のため
アフラック・インコーポレーテッド	2,458	15,612	取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	15,000	6,847	取引関係維持のため
株式会社大谷工業	3,263	930	取引関係維持のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,000	-	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の入手に努めているほか、社外のセミナー等に参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,099,056	1 2,945,880
受取手形	1,891	2,735
売掛金	293,708	306,536
商品及び製品	125,592	132,602
仕掛品	4,868	6,070
原材料及び貯蔵品	71,327	63,927
前払費用	52,802	53,892
繰延税金資産	1,306	30,714
未収還付法人税等	326,292	-
その他	20,913	44,429
貸倒引当金	708	207
流動資産合計	2,997,051	3,586,582
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,414,821	11,426,042
減価償却累計額	7,919,696	8,050,501
建物(純額)	2 3,495,124	2 3,375,540
構築物	3,976,129	3,988,411
減価償却累計額	3,635,574	3,644,868
構築物(純額)	2 340,554	2 343,542
機械及び装置	1,486,103	1,463,231
減価償却累計額	1,378,458	1,342,712
機械及び装置(純額)	2 107,644	2 120,518
車両運搬具	249,381	237,958
減価償却累計額	236,605	226,263
車両運搬具(純額)	12,775	11,694
工具、器具及び備品	1,289,751	1,260,197
減価償却累計額	864,766	824,331
工具、器具及び備品(純額)	2 424,984	2 435,866
乳牛	235,305	243,216
減価償却累計額	92,722	92,694
乳牛(純額)	142,583	150,521
土地	2 7,056,555	2 7,056,555
コース勘定	1,097,414	1,097,414
立木	70,366	72,501
リース資産	14,794	76,044
減価償却累計額	3,732	11,922
リース資産(純額)	11,061	64,121
有形固定資産合計	12,759,066	12,728,277

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
無形固定資産		
商標権	250	171
ソフトウェア	14,745	10,727
リース資産	-	11,172
その他	44,003	33,816
無形固定資産合計	58,999	55,888
投資その他の資産		
投資有価証券	775,720	775,178
出資金	3,109	3,109
長期前払費用	19,741	63,292
繰延税金資産	83,667	74,394
保険積立金	2,096,148	1,498,050
その他	32,379	32,497
貸倒引当金	23,000	23,000
投資その他の資産合計	2,987,768	2,423,523
固定資産合計	15,805,833	15,207,689
資産合計	18,802,885	18,794,271
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,192	81,560
1年内償還予定の社債	98,000	98,000
リース債務	2,418	12,319
未払金	2,505	2,728
未払費用	213,965	219,070
未払法人税等	-	197,674
前受金	89,445	110,469
保険会社勘定	3 251,835	3 243,038
預り金	14,368	27,342
賞与引当金	33,373	33,165
その他	66,857	70,842
流動負債合計	838,962	1,096,211
固定負債		
社債	1,455,000	1,357,000
リース債務	9,397	67,031
退職給付引当金	13,210	14,380
役員退職慰労引当金	84,970	60,360
長期預り保証金	10,524,027	9,767,761
資産除去債務	39,117	39,843
その他	1,268	-
固定負債合計	12,126,990	11,306,376
負債合計	12,965,952	12,402,588

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金		
資本準備金	527,052	527,052
資本剰余金合計	527,052	527,052
利益剰余金		
利益準備金	41,976	48,967
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	875,314	1,429,050
利益剰余金合計	917,291	1,478,017
自己株式	14,461	15,959
株主資本合計	5,770,432	6,329,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,499	62,022
評価・換算差額等合計	66,499	62,022
純資産合計	5,836,932	6,391,683
負債純資産合計	18,802,885	18,794,271

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益	1 5,049,387	1 5,043,888
営業原価	2 4,224,057	2 4,247,932
営業総利益	825,329	795,955
一般管理費	3 554,903	3 536,784
営業利益	270,426	259,170
営業外収益		
受取利息	699	659
受取配当金	15,738	36,216
会員権消却益	781,108	507,407
その他	19,770	60,432
営業外収益合計	817,317	604,715
営業外費用		
社債利息	12,643	11,977
支払保証料	21,133	19,836
乳牛除売却損	11,629	4,972
その他	6,818	5,859
営業外費用合計	52,225	42,645
経常利益	1,035,518	821,240
特別利益		
受取補償金	4 127,678	4 124,778
特別利益合計	127,678	124,778
特別損失		
固定資産除売却損	5 4,916	5 14,677
特別損失合計	4,916	14,677
税引前当期純利益	1,158,280	931,342
法人税、住民税及び事業税	275,436	318,548
法人税等調整額	99,989	17,840
法人税等合計	375,425	300,708
当期純利益	782,854	630,633

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
保険事業営業原価					
人件費		528,768	79.7	515,259	79.5
経費	3	134,303	20.3	132,738	20.5
合計		663,072	100.0	647,997	100.0
不動産事業営業原価					
人件費		30,940	3.0	29,058	2.9
経費	3	987,878	97.0	984,499	97.1
合計		1,018,818	100.0	1,013,557	100
乳業事業営業原価					
期首商品製品たな卸高		51,887		57,597	
当期商品仕入高		219,749		241,924	
当期製品製造原価		553,988		541,438	
小計		825,625		840,961	
他事業部への振替高	1	90,969		87,508	
他勘定振替高	2	726		997	
期末商品製品たな卸高		57,597		64,481	
売上原価		676,330	73.2	687,973	71.7
人件費		117,737	12.8	117,125	12.2
経費	3	129,184	14.0	153,941	16.1
合計		923,252	100.0	959,041	100.0
観光事業営業原価					
期首商品原材料たな卸高		21,664		21,538	
当期商品原材料仕入高		384,181		380,363	
他事業部からの受入高	1	82,099		79,334	
小計		487,945		481,236	
期末商品原材料たな卸高		21,538		21,277	
売上原価		466,406	55.3	459,958	53.7
人件費		216,131	25.7	216,720	25.3
経費	3	159,730	19.0	180,380	21.0
合計		842,245	100.0	857,059	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
ゴルフ事業営業原価					
期首商品たな卸高		5,791		6,134	
当期商品仕入高		19,544		16,877	
他事業部からの受入高	1	8,870		8,174	
小計		34,205		31,186	
期末商品たな卸高		6,134		5,841	
売上原価		28,071	3.6	25,345	3.3
人件費		345,837	44.5	340,102	44.2
経費	3	402,758	51.9	404,829	52.5
合計		776,667	100.0	770,276	100.0
営業原価合計		4,224,057		4,247,932	

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
<p>1 事業部間の振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">乳業事業部門から観光事業部門に対する乳製品 82,099千円</p> <p style="padding-left: 20px;">乳業事業部門からゴルフ事業部門に対する乳製品 8,870千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">乳業事業部門 販売促進を目的とした経費への振替であります。</p> <p>3 主要な経費は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">保険事業部門 支払手数料 35,944千円</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産事業部門 賃借料 466,000千円 委託管理費 112,234千円 水道光熱費 76,874千円 減価償却費 171,288千円 租税公課 95,443千円 修繕費 53,989千円</p> <p style="padding-left: 20px;">乳業事業部門 運賃 72,511千円</p> <p style="padding-left: 20px;">観光事業部門 水道光熱費 46,105千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ゴルフ事業部門 水道光熱費 58,393千円 コース管理費 38,833千円 支払手数料 109,577千円 租税公課 81,052千円</p>	<p>1 事業部間の振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">乳業事業部門から観光事業部門に対する乳製品 79,334千円</p> <p style="padding-left: 20px;">乳業事業部門からゴルフ事業部門に対する乳製品 8,174千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">乳業事業部門 販売促進を目的とした経費への振替であります。</p> <p>3 主要な経費は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">保険事業部門 支払手数料 37,859千円</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産事業部門 賃借料 463,000千円 委託管理費 110,226千円 水道光熱費 83,722千円 減価償却費 162,634千円 租税公課 95,200千円 修繕費 58,491千円</p> <p style="padding-left: 20px;">乳業事業部門 運賃 81,644千円</p> <p style="padding-left: 20px;">観光事業部門 水道光熱費 49,672千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ゴルフ事業部門 水道光熱費 59,806千円 コース管理費 39,834千円 支払手数料 108,078千円 租税公課 80,514千円</p>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
乳業事業製造原価					
1 材料費		239,523	40.6	222,570	38.0
2 労務費		131,819	22.3	128,626	22.0
3 経費	2	219,247	37.1	234,016	40.0
当期総製造費用		590,589	100.0	585,214	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高		61,033		58,375	
小計		651,622		643,589	
他勘定振替高	3	39,258		42,075	
期末半製品仕掛品たな卸高		58,375		60,075	
当期製品製造原価		553,988		541,438	

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1 原価計算の方法 等級別総合原価計算	1 原価計算の方法 等級別総合原価計算
2 主要な経費は次のとおりであります。	2 主要な経費は次のとおりであります。
水道光熱費 54,160千円 減価償却費 67,976千円	水道光熱費 56,254千円 減価償却費 76,445千円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
乳牛(固定資産) 38,765千円 経費 493千円	乳牛(固定資産) 39,295千円 経費 480千円 資材売却 2,300千円
4 観光事業において乳製品の生産を行っておりますが、金額的重要性が低いため、「乳業事業製造原価」に含めて表示しております。	4 観光事業において乳製品の生産を行っておりますが、金額的重要性が低いため、「乳業事業製造原価」に含めて表示しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	4,340,550	527,052	34,983	169,383	204,367	13,585	5,058,384
当期変動額							
利益準備金の積立			6,993	6,993	-		-
剰余金の配当				69,930	69,930		69,930
当期純利益				782,854	782,854		782,854
自己株式の取得						876	876
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	6,993	705,930	712,923	876	712,047
当期末残高	4,340,550	527,052	41,976	875,314	917,291	14,461	5,770,432

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	5,865	5,064,250
当期変動額		
利益準備金の積立		-
剰余金の配当		69,930
当期純利益		782,854
自己株式の取得		876
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,634	60,634
当期変動額合計	60,634	772,682
当期末残高	66,499	5,836,932

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	4,340,550	527,052	41,976	875,314	917,291	14,461	5,770,432
当期変動額							
利益準備金の積立			6,990	6,990	-		-
剰余金の配当				69,907	69,907		69,907
当期純利益				630,633	630,633		630,633
自己株式の取得						1,497	1,497
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	6,990	553,735	560,726	1,497	559,228
当期末残高	4,340,550	527,052	48,967	1,429,050	1,478,017	15,959	6,329,661

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	66,499	5,836,932
当期変動額		
利益準備金の積立		-
剰余金の配当		69,907
当期純利益		630,633
自己株式の取得		1,497
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,477	4,477
当期変動額合計	4,477	554,750
当期末残高	62,022	6,391,683

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,158,280	931,342
減価償却費	339,257	335,370
貸倒引当金の増減額（は減少）	673	40
賞与引当金の増減額（は減少）	1,461	207
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,875	1,170
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	45,240	24,610
受取利息及び受取配当金	16,438	36,876
会員権消却益	781,108	507,407
社債利息	12,643	11,977
有形固定資産除売却損益（は益）	4,916	14,677
受取補償金	127,678	124,778
売上債権の増減額（は増加）	27,050	14,212
たな卸資産の増減額（は増加）	12,497	812
仕入債務の増減額（は減少）	2,974	15,368
その他	28,783	17,895
小計	521,686	583,144
利息及び配当金の受取額	16,381	36,592
利息の支払額	12,660	11,993
補償金の受取額	304,648	124,778
法人税等の支払額	1,752,990	126,155
法人税等の還付額	-	326,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	922,934	932,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000,000	1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	229,087	264,069
有形固定資産の売却による収入	20,979	26,236
無形固定資産の取得による支出	6,814	9,407
投資有価証券の取得による支出	6,032	5,963
投資有価証券の売却による収入	59,738	-
保険積立金の積立による支出	1,955	1,536
保険積立金の払戻による収入	28,000	626,246
その他	24	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,196	371,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	98,000	98,000
入会預り保証金の返還による支出	257,291	269,392
リース債務の返済による支出	2,231	10,158
配当金の支払額	69,988	69,377
その他	876	1,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	428,388	448,426
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,486,519	855,620
現金及び現金同等物の期首残高	2,833,739	1,347,220
現金及び現金同等物の期末残高	1,347,220	2,202,841

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部

(主に那須乳業工場のもの)

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 商品、貯蔵品、上記以外の原材料

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

ゴルフ事業部の建物・構築物

定額法

ゴルフ事業部以外の建物(建物附属設備を除く)

定額法

乳牛

定額法

その他

定率法

なお、主な耐用年数は建物が15～50年、構築物が10～30年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェアが社内における見込利用可能期間(5年)であります。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員及び執行役員(取締役である執行役員を除く)の退職給付に備えるため設定しております。

従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

執行役員部分については、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金（保険会社勘定に見合うものを除く）及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

（1）概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

（2）適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年9月期期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

（3）当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による財務諸表に与える影響額は、退職給付引当金が13,222千円及び繰延税金資産が3,591千円それぞれ増加し、長期前払費用が10,146千円及び期首利益剰余金が19,777千円それぞれ減少する見込みであります。なお、損益計算書に与える影響は軽微となる見込みであります。

（表示方法の変更）

（貸借対照表関係）

前事業年度において、独立掲記していた「未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」8,064千円、「その他」12,848千円は、「流動資産」の「その他」20,913千円として組み替えております。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3,108千円は、「リース債務の返済による支出」2,231千円、「その他」876千円として組み替えております。

（附属明細表関係）

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 現金及び預金

前事業年度(平成25年9月30日)

現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの251,835千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

当事業年度(平成26年9月30日)

現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの243,038千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

2 担保資産

無担保社債の保証委託に対して担保に提供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
建物	321,432千円	290,619千円
構築物	132	116
機械及び装置	3,018	2,425
工具、器具及び備品	887	601
土地	2,084,780	2,084,780
合計	2,410,250	2,378,542

3 保険会社勘定

損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であります。

(損益計算書関係)

1 営業収益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
保険事業営業収益	1,010,845千円	1,005,559千円
不動産事業営業収益	1,612,097	1,611,505
乳業事業営業収益	796,961	822,729
観光事業営業収益	961,254	940,068
ゴルフ事業営業収益	668,228	664,024
合計	5,049,387	5,043,888

2 営業原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
保険事業営業原価	663,072千円	647,997千円
不動産事業営業原価	1,018,818	1,013,557
乳業事業営業原価	923,252	959,041
観光事業営業原価	842,245	857,059
ゴルフ事業営業原価	776,667	770,276
合計	4,224,057	4,247,932

3 主要な一般管理費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給料・賞与	119,628千円	109,882千円
役員報酬	116,824	104,440
出向者人件費負担金	11,936	23,772
賞与引当金繰入額	5,567	5,831
役員退職慰労引当金繰入額	24,230	21,940
退職給付費用	4,250	2,326
減価償却費	31,918	29,745

(表示方法の変更)

前事業年度において、主要な費目として表示しておりました「雑給」「法定福利費」「支払手数料」および「租税公課」は、注記すべき数値基準が、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超える場合から、100分の10を超える場合に緩和されたため、当事業年度より注記を省略しております。これを反映させるため、前事業年度を組み替えております。前事業年度の「雑給」は33,051千円、「法定福利費」は36,972千円、「支払手数料」は48,008千円、「租税公課」は27,991千円であります。

なお、当該変更は財務諸表等規則第85条第2項に基づくものであります。

4 受取補償金

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

平成24年9月1日から平成25年2月28日迄の期間の風評被害等に対する東京電力株式会社からの補償金であります。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

平成25年3月1日から平成25年12月31日迄の期間の風評被害等に対する東京電力株式会社からの補償金であります。

5 固定資産除売却損

固定資産除売却損の主なものは、当事業年度、前事業年度ともに建物の除却によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,040,000	-	-	14,040,000
合計	14,040,000	-	-	14,040,000
自己株式				
普通株式	53,843	4,633	-	58,476
合計	53,843	4,633	-	58,476

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,633株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	69,930	5	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	69,907	利益剰余金	5	平成25年9月30日	平成25年12月24日

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,040,000	-	-	14,040,000
合計	14,040,000	-	-	14,040,000
自己株式				
普通株式	58,476	6,511	-	64,987
合計	58,476	6,511	-	64,987

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,511株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	69,907	5	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	69,875	利益剰余金	5	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,099,056千円	2,945,880千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000	500,000
保険会社勘定に見合う現金及び預金	251,835	243,038
現金及び現金同等物	1,347,220	2,202,841

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器(工具、器具及び備品)、乳製品工場設備(機械装置)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金を社債発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性が高く、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は全く利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

社債は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日の4年半後であります。

預り保証金は、不動産事業における賃貸不動産に係る敷金・保証金及びゴルフ事業におけるゴルフ場会員からの入会預り保証金であります。

これらの債務は、流動性リスクに晒されております。

保険会社勘定は、当社が保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、債権管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成25年9月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,099,056	2,099,056	-
(2) 受取手形	1,891	1,891	-
(3) 売掛金	293,708	293,708	-
(4) 未収入金	8,064	8,064	-
(5) 未収還付法人税等	326,292	326,292	-
(6) 投資有価証券	225,425	225,425	-
資産計	2,954,438	2,954,438	-
(1) 買掛金	66,192	66,192	-
(2) 1年内償還予定の社債	98,000	98,000	-
(3) 未払費用	213,965	213,965	-
(4) 保険会社勘定	251,835	251,835	-
(5) 預り金	14,368	14,368	-
(6) 社債	1,455,000	1,489,848	34,848
(7) 長期預り保証金	833,427	829,677	3,749
負債計	2,932,789	2,963,887	31,098

当事業年度（平成26年9月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,945,880	2,945,880	-
(2) 受取手形	2,735	2,735	-
(3) 売掛金	306,536	306,536	-
(4) 投資有価証券	224,883	224,883	-
資産計	3,480,035	3,480,035	-
(1) 買掛金	81,560	81,560	-
(2) 1年内償還予定の社債	98,000	98,000	-
(3) 未払費用	219,070	219,070	-
(4) 保険会社勘定	243,038	243,038	-
(5) 預り金	27,342	27,342	-
(6) 社債	1,357,000	1,381,627	24,627
(7) 長期預り保証金	850,161	848,510	1,650
負債計	2,876,173	2,899,149	22,976

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 1年内償還予定の社債、(3) 未払費用、(4) 保険会社勘定、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、合理的に見積もった返還予定時期に基づき、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
非上場株式	550,295	550,295
入会預り保証金	9,690,600	8,917,600

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

また、入会預り保証金は、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「負債(7)長期預り保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,099,056	-	-	-
受取手形	1,891	-	-	-
売掛金	293,708	-	-	-
未収入金	8,064	-	-	-
未収還付法人税等	326,292	-	-	-
合計	2,729,013	-	-	-

当事業年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,945,880	-	-	-
受取手形	2,735	-	-	-
売掛金	306,536	-	-	-
合計	3,255,152	-	-	-

4. 社債の決算日後の返済予定額
 前事業年度（平成25年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	98,000	98,000	98,000	98,000	98,000	1,063,000
合計	98,000	98,000	98,000	98,000	98,000	1,063,000

当事業年度（平成26年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	98,000	98,000	98,000	98,000	1,063,000	-
合計	98,000	98,000	98,000	98,000	1,063,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成25年9月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	225,425	128,850	96,574
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	225,425	128,850	96,574
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	225,425	128,850	96,574

(注)非上場株式(貸借対照表計上額550,295千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当事業年度(平成26年9月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	188,995	97,408	91,587
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	188,995	97,408	91,587
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	35,887	37,670	1,783
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	35,887	37,670	1,783
合計	224,883	135,079	89,803

(注)非上場株式(貸借対照表計上額550,295千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として平成21年10月1日より確定給付企業年金制度を採用しております。
 また、執行役員については規程に基づく社内引当による退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	526,710
(2) 年金資産(千円)	541,569
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	14,859
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	21,532
(5) 貸借対照表計上額純額(3) + (4)(千円)	6,672
(6) 前払年金費用(千円)	6,537
(7) 退職給付引当金(5) - (6)(千円)	13,210

(注) 執行役員に対するものが「(1)退職給付債務」及び「(7)退職給付引当金」に13,210千円含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円)	35,153
(1) 勤務費用(千円)	33,772
(2) 利息費用(千円)	4,168
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	8,170
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	5,383

(注) 執行役員に対するものが「退職給付費用」及び「(1)勤務費用」に5,654千円含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

0.8%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

9年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生
 の翌事業年度から費用処理する方法)

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

また、執行役員（取締役である執行役員を除く）の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度であります）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度であります）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:千円)
退職給付債務の期首残高	526,710
勤務費用	32,786
利息費用	4,108
数理計算上の差異の発生額	8,264
退職給付の支払額	22,138
退職給付債務の期末残高	549,730

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:千円)
年金資産の期首残高	541,569
期待運用収益	10,831
数理計算上の差異の発生額	53,846
事業主からの拠出額	19,701
退職給付の支払額	18,288
年金資産の期末残高	607,660

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位:千円)
積立型制度の退職給付債務	535,350
年金資産	607,660
	72,309
非積立型制度の退職給付債務	14,380
未積立退職給付債務	57,929
未認識数理計算上の差異	62,163
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,233
前払年金費用	10,146
退職給付引当金	14,380
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,233

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

勤務費用(注)	32,375
利息費用	4,108
期待運用収益	10,831
数理計算上の差異の費用処理額	4,951
確定給付制度に係る退職給付費用	20,700

(注) 出向者に係る出向先負担額を控除しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	32.2%
株式	62.9%
その他	4.9%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産		
減損損失	2,909,781千円	2,842,057千円
役員退職慰労引当金	30,079	21,367
未払事業税	-	14,815
資産除去債務	13,847	14,104
賞与引当金	12,615	11,740
その他	27,864	24,447
繰延税金資産小計	2,994,188	2,928,533
評価性引当額	2,850,080	2,784,538
繰延税金資産合計	144,107	143,994
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	30,074	27,781
未収事業税	18,816	-
資産除去債務対応資産	7,769	7,512
前払年金費用	2,471	3,591
繰延税金負債合計	59,133	38,885
繰延税金資産の純額	84,974	105,108

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
住民税均等割	1.2	1.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.7
評価性引当額	6.7	7.0
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4	32.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年10月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%に変更されます。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

一部の社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき、資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から49年と見積り、割引率は1.857%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
期首残高	38,404千円	39,117千円
時の経過による調整額	713	726
期末残高	39,117	39,843

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル(土地を含む)を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
賃貸等不動産			
貸借対照表計上額			
	期首残高	8,339,952	8,211,194
	期中増減額	128,757	83,266
	期末残高	8,211,194	8,127,928
期末時価		10,416,000	10,416,000
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産			
貸借対照表計上額			
	期首残高	456,434	521,707
	期中増減額	65,273	18,707
	期末残高	521,707	540,415
期末時価		1,910,000	1,910,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は不動産取得(108,654千円)であり、主な減少額は減価償却(169,068千円)によるものであります。当事業年度の主な増加額は不動産取得(100,945千円)であり、主な減少額は減価償却(160,114千円)によるものであります。

3. 事業年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	956,154	926,620
賃貸費用	387,990	393,078
差額	568,163	533,541
その他(売却損益等)	2,599	1,487
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	88,943	113,047
賃貸費用	125,440	117,490
差額	36,497	4,442
その他(売却損益等)	469	3,916

- (注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。
2. 「その他(売却損益等)」は、固定資産の除却損であり、特別損失に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に5つの事業本部を置いて事業活動を展開しており、「保険事業」「不動産事業」「乳業事業」「観光事業」「ゴルフ事業」の5つを報告セグメントとしております。

「保険事業」は保険代理店業務、「不動産事業」は賃貸ビルの運営、「乳業事業」は乳製品の製造販売、「観光事業」はレストラン経営や土産品販売、「ゴルフ事業」はゴルフ場の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	保険事業	不動産 事業	乳業事業	観光事業	ゴルフ事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業 収益	1,010,845	1,612,097	796,961	961,254	668,228	5,049,387	-	5,049,387
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	-	-	90,275	-	-	90,275	90,275	-
計	1,010,845	1,612,097	887,236	961,254	668,228	5,139,662	90,275	5,049,387
セグメント利益又は 損失()	347,772	593,278	126,291	119,009	108,439	825,329	554,903	270,426
セグメント資産	451,677	8,831,585	1,268,845	483,295	1,891,827	12,927,232	5,875,653	18,802,885
その他の項目								
減価償却費	22,986	172,001	72,548	36,625	1,640	305,802	33,455	339,257
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,072	110,583	105,784	5,004	6,172	229,617	10,573	240,190

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 554,903千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,875,653千円、その他の項目の減価償却費の調整額33,455千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,573千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失()は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	保険事業	不動産 事業	乳業事業	観光事業	ゴルフ事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業 収益	1,005,559	1,611,505	822,729	940,068	664,024	5,043,888	-	5,043,888
セグメント間の内部 営業収益又は振 替高	-	-	86,930	-	-	86,930	86,930	-
計	1,005,559	1,611,505	909,660	940,068	664,024	5,130,818	86,930	5,043,888
セグメント利益又は 損失()	357,561	597,947	136,311	83,009	106,252	795,955	536,784	259,170
セグメント資産	419,606	8,790,356	1,327,640	516,359	1,923,333	12,977,295	5,816,976	18,794,271
その他の項目								
減価償却費	17,940	162,634	80,665	36,843	6,430	304,514	30,855	335,370
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	7,428	103,723	155,077	34,239	38,412	338,881	8,475	347,357

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 536,784千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
 であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,816,976千円、その他の項目の減価償却費の調整額30,855千円、有形固定資産
 及び無形固定資産の増加額の調整額8,475千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るも
 のであります。

2. セグメント利益又は損失()は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
三井住友海上火災保険株式会社	536,923	保険事業
室町建物株式会社	529,000	不動産事業

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
三井住友海上火災保険株式会社	532,386	保険事業
室町建物株式会社	532,000	不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 前事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	室町建物株式会社	東京都中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 間接12.82	所有ビルの賃貸借契約	土地建物賃貸料	529,000	売掛金	46,200
							土地建物賃借料	478,083	未払費用	47,208
	室町ビルサービス株式会社	東京都中央区	50,000	建物総合管理	被所有 直接12.82	ビルメンテナ ンス等の委託	ビルメンテナ ンスの委託	142,068	-	-
							建物改修工 事の委託	108,807	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地建物賃貸借料については、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。
- (2) ビルメンテナンス費用は、近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。
- (3) 工事の委託は、類似同規模の他社工事例を参考とし、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	室町建物株式会社	東京都中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 間接12.82	所有ビルの賃貸借契約	土地建物賃貸料	532,000	売掛金	48,060
							土地建物賃借料	475,083	未払費用	47,346
	室町ビルサービス株式会社	東京都中央区	50,000	建物総合管理	被所有 直接12.82	ビルメンテナ ンス等の委託	ビルメンテナ ンスの委託	126,286	-	-
							建物改修工 事の委託	53,348	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地建物賃貸借料については、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。
- (2) ビルメンテナンス費用は、近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。
- (3) 工事の委託は、類似同規模の他社工事例を参考とし、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	417円47銭	457円37銭
1株当たり当期純利益金額	55円98銭	45円11銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純利益金額(千円)	782,854	630,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	782,854	630,633
普通株式の期中平均株式数(株)	13,983,969	13,979,242

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,414,821	106,422	95,201	11,426,042	8,050,501	217,071	3,375,540
構築物	3,976,129	16,555	4,273	3,988,411	3,644,868	12,920	343,542
機械及び装置	1,486,103	28,089	50,961	1,463,231	1,342,712	12,686	120,518
車両運搬具	249,381	692	12,115	237,958	226,263	1,168	11,694
工具、器具及び備品	1,289,751	29,384	58,937	1,260,197	824,331	16,267	435,866
乳牛	235,305	80,770	72,859	243,216	92,694	41,899	150,521
土地	7,056,555	-	-	7,056,555	-	-	7,056,555
コース勘定	1,097,414	-	-	1,097,414	-	-	1,097,414
立木	70,366	2,136	1	72,501	-	-	72,501
リース資産	14,794	61,250	-	76,044	11,922	8,190	64,121
有形固定資産計	26,890,622	325,301	294,351	26,921,573	14,193,295	310,203	12,728,277
無形固定資産							
ソフトウェア	122,674	2,264	-	124,939	114,211	6,282	10,727
リース資産	-	12,648	-	12,648	1,475	1,475	11,172
その他	152,345	7,142	-	159,488	125,500	17,408	33,987
無形固定資産計	275,020	22,055	-	297,075	241,187	25,166	55,888
長期前払費用	19,741 (19,741)	58,073 (58,073)	14,521 (14,521)	63,292 (63,292)	-	-	63,292

(注) 長期前払費用の()内は内書きで、費用の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含めておりません。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成24年3月22日	1,000,000	1,000,000	0.84	無担保社債	平成31年3月22日
第4回無担保社債	平成24年3月22日	553,000 (98,000)	455,000 (98,000)	0.68	無担保社債	平成31年3月22日
合計		1,553,000 (98,000)	1,455,000 (98,000)			

(注) 1 当期末残高の()内は内書きで、1年内償還予定額であります。

2 決算日後5年内の償還予定額は次のとおりであります。

1年内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
98,000	98,000	98,000	98,000	1,063,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	2,418	12,319	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,397	67,031	-	平成27年~35年
合計	11,816	79,350	-	-

(注) 1 平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりあります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	12,319	11,994	10,899	7,713

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,708	40	540	-	23,207
賞与引当金	33,373	33,165	33,373	-	33,165
役員退職慰労引当金	84,970	21,940	46,550	-	60,360

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,653
預金の種類	
当座預金	3,812
普通預金	820,698
定期預金	2,100,000
別段預金	1,715
預金計	2,926,226
合計	2,945,880

2 受取手形

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ギフコ株式会社	1,968
トナミ運輸株式会社	766
合計	2,735

B 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年12月	2,735
合計	2,735

3 売掛金

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友海上火災保険株式会社	68,811
室町建物株式会社	48,060
株式会社ジェーシービー	33,694
アメリカンファミリー生命保険会社	17,896
日本生命保険相互会社	14,152
その他(注)	123,922
合計	306,536

(注) 針谷乳業株式会社他

B 発生および回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
293,708	3,286,255	3,273,427	306,536	91.4	33.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
売店土産品類	12,561
ゴルフ場売店土産品類	4,773
PBチーズ・バター等	3,819
小計	21,154
製品	
乳製品類	57,443
小計	57,443
半製品	
牧草等自給飼料	53,700
生乳	303
小計	54,004
合計	132,602

5 仕掛品

品目	金額(千円)
牧草等自給飼料	6,070
合計	6,070

6 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
レストラン食材	6,257
乳製品原料	5,874
購入飼料	10,318
購入肥料	1,160
小計	23,612
貯蔵品	
牛乳パック・アイス容器類	27,265
ゴルフ管理資材	9,456
売店・レストラン資材	1,711
その他	1,880
小計	40,315
合計	63,927

7 保険積立金

内訳	金額(千円)
長期総合保険積立保険料	1,490,608
役員保険料積立金	7,441
合計	1,498,050

負債の部

1 買掛金

相手先	金額(千円)
針谷乳業株式会社	13,976
那須野農業協同組合	8,756
株式会社扇屋	4,050
南日本酪農協同株式会社	3,245
四国加工機株式会社	2,760
その他(注)	48,770
合計	81,560

(注) 服部コーヒーフーズ株式会社他

2 預り保証金

内訳	金額(千円)
ゴルフ入会預り保証金	8,940,200 (22,600)
賃貸敷金保証金	850,161
合計	9,790,361 (22,600)

(注)金額の()内は内書きで、1年内返還予定額であり、流動負債の「その他」として表示しております。

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
営業収益(千円)	1,203,942	2,256,916	3,531,165	5,043,888
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	24,391	293,658	399,443	931,342
四半期(当期)純利益金額(千円)	40,380	214,322	288,919	630,633
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.89	15.33	20.67	45.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.89	12.44	5.34	24.45

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第130期）（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年12月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第131期第1四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月7日関東財務局長に提出

（第131期第2四半期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）平成26年5月8日関東財務局長に提出

（第131期第3四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年12月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年4月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年10月23日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成25年12月24日関東財務局長に提出

事業年度（第130期）（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年12月19日

ハウライ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウライ株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウライ株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホウライ株式会社の平成26年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ホウライ株式会社が平成26年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。